

第 53 回講演会<2018 年 10 月 24 日開催>

日韓共同宣言 20 周年記念対談 「日韓グローバル・ダイアログ」

<対談> 激動する世界と日韓関係

一次世代へのメッセージ

李 洙喆、宮内孝久 (執筆=阪田恭代)

■パネリスト……李 洙喆 (GH ホールディングス会長、日韓経済協会理事、SETO フォーラム理事、元三星 (サムスン) 物産副社長、サムスン・ジャパン社長)、

宮内孝久 (本学学長、元三菱商事副社長)

■司会……阪田恭代 (本学国際コミュニケーション学科教授)

■協賛……SETO (ソウルー東京) フォーラム

<パネリストの略歴>

李 洙喆 (イ・スチョル)・・・1949 年慶尚北道生まれ。韓国・成均館大学経営学専攻卒業後、1973 年三星 (サムスン) 物産入社。1993 年サムスン・ジャパン社長、2001 年サムスン物産副社長、09 年同社諮問役。14 年韓国三菱商事顧問。日韓関係促進への多大なる貢献を表して 2009 年旭日中綬章受賞。2016 年から GH ホールディングス会長、CJ ロジスティックス顧問。日韓経済協会理事、SETO フォーラム理事も務める。



李 洙喆 氏

宮内孝久 (みやうち・たかひさ)・・・1950 年東京都生まれ。早稲田大学法学部卒業後、1975 年三菱商事入社。サウジアラビア駐在、メキシコ合弁企業出向などを経て、2009 年常務執行役員化学品グループ CEO、13-16 年代表取締役兼副社長、2018 年 4 月本学学長に就任、現在に至る。

<対談の趣旨>

21 世紀に向けた新たなパートナーシップの構築を謳った「日韓共同宣言¹⁾」が調印され、昨年 (2018 年) で 20 周年を迎えた。これを記念して、本学幕張キャンパスにおいて、対談「日韓グローバル・ダイアログ」を開催した。過去を心に刻みつつ、過去のしがらみを乗り越え、未来志向の新たな日韓関係を築くため調印された「日韓共同宣言」は、政府間の交流に加え、ビジネス界の交流、韓流ブームに象徴される文化交流、スポーツ交流、教育交流、若者の交流等、さらなる「民間交流」を促すきっかけとなった。

今回の「グローバル・ダイアログ」では、日韓のビジネス界に造詣の深い李洙喆 (イ・スチョル) 会長をお招きし、本学の宮内孝久学長と激動の世界における日韓関係について対談し、グローバルな視野から、またビジネスや教育の視点から、未来を担う次世代へメッセージを発信した。なお、本企画は、本学グローバル・コミュニケーション研究所の主催、そして SETO フォーラム²⁾の協賛を得て開催された。

<対談の要旨>

司会（阪田）の進行の下、最初に1時間ほど李会長と宮内学長の対談が行われ、その後、学生との質疑応答がなされた。以下、対談と質疑応答を踏まえ、パネリストの発言内容をまとめた。

日本・韓国との出会い

・まず日本、韓国との「出会い」（韓国語では「만남」）について教えてください。

宮内学長：商社マンとして約40年にわたるキャリアの中で、私はソウルに100回以上出張した。韓国の財閥企業サムスンやLGのみならず、中小企業を含めた人たちと広く仕事上のお付き合いをしてきたので、個人的な友だちも多い。日本人と韓国人は見た目も似ていて波長も合うが、違うところもある。個人差はあるものの一般的に言って、韓国人は自己主張がはっきりしているが、日本人はそうではない。その意味で韓国人の方が世界標準に近いのかもしれない。

私が初めて韓国に行ったのは1970年代だった。当時韓国は軍事政権下にあり、戒厳令が敷かれていた。商売上のトラブルがあった時、歴史の話で韓国側から説教されたことがあったが、思い切って反論してみると、「若いのによく勉強しているな」と言われ、気に入られたこともあった。相手に自分の考えを率直に伝え、時には喧嘩腰で議論することも必要だと思う。親戚どうしの感覚で何となく言いすぎてしまう時もある。そこは気になるところだが、良い付き合いができることが望ましい。

李会長：私が初めて日本に行ったのは1981年、韓国がまだ貧しい頃だった。日本はすでに先進国になっていたが、韓国の一人あたりのGDPはわずか数千ドル。日本でサムスン物産の名前を知る人は、まったくいなかった。しかし会社のオフィスが有名な霞が関ビルにあり、三菱や三井が取引先銀行だと言うと、皆信用してくれた。この頃、私は日



宮内孝久学長

本の温泉街に行つて、旅館が記念品に使う韓国産アメジストなどを売り歩いた。その後、生鮮品、雑貨、履物、ベニヤ板から化学製品まで様々な製品を扱うようになった。日本語を勉強しながら、体一つで販路を開拓し、かなり苦労したが、いろいろと学ぶことができた。

世界における日韓の役割

・グローバル化が進展し、近年、ますます競争が激しくなっている。それは経済やビジネスの分野だけでなく、米中の覇権争いに象徴されるように国際政治や安全保障の領域でもそうである。権威主義国家や排他的ナショナリズムも台頭し、自由民主主義体制も挑戦を受けている。トランプ大統領の登場で国際情勢はますます見通しが不透明になっている。そうした状況下で、日韓両国はどのような役割を果たすべきなのか、また果たせるのだろうか。

李会長：商社マンとしての見方であるが、私は次のように考えている。日韓はアジアの中で「唯一（ただ一つ）」というより、「唯二」（ただ二つ）の民主主義国家であり、市場経済を導入している国である。一方、GDP世界第2位の経済大国である中国の存在は突出して大きい。日韓は中国と経済面で協力的な関係を維持しているが、政治体制について立場はかなり違う。中国経済が大きくなるのは歓迎するが、政治や思想の問題で「不幸な歴史」を

繰り返さないように充分注意する必要があるだろう。二つの大国・米国と中国には含まれているのが、韓国と日本そして他のアジアの国々である。互いに手を取り合って協力していかなければならない。そうすればアジアの発展、共存、平和に繋がっていくだろう。

宮内学長：私も商社マンの感覚で世界を見ている。商社マンにとって大事なものは商売と利益。それには取引相手と相互に協力し合うことだ。商社マンは利益を求めて世界中を走り回る。一番困るのは戦争だ。戦争で儲ける人もいるが、長く付き合うには平和が必要である。

ちょっと昔の話をしよう。18世紀以前の世界のGDPの3分の1は中国、6分の1はインドといわれている。産業革命前の世界では中国とインドは二大文明圏だ。東アジアでは中国がお父さん、韓国はお兄さん、日本は弟だと言った人がいる。漢字は中国から朝鮮半島を通じて日本に伝わった。お父さんの文化をベースに韓国や日本は各々の独自の言葉や文化を築いてきた。互いに違うからこそ対立や喧嘩もあるが、その違いという個性をリスペクトして協力もできる。日韓の人的交流だけでも年間1,000万人に近づいている。これは「すごい」ことで、お互いに切っても切れない関係だ。互いの個性に関心を持ってつきあっていけば楽しくなる。

さらに言えば、グローバル化の時代は一つの国・企業だけでは生きていけない。例えばスマホには沢山の部品が入っている。様々な国の企業がコラボして部品を組み立て、スマホを作り、販売している。これをサプライ・チェーン（供給連鎖）と言うが、日韓の企業はサプライ・チェーンで繋がっている。ビジネスは競争と協力の繰り返しなので、日韓は大いに競争すれば良い。両国の関係は、オリンピック・スケート選手だった浅田真央さんとキム・ヨナさんのような「ライバルとパートナーの関係」にあるのが良いのではないかと。

グローバル人材として必要なこと

・グローバル化がさらに進むこれからの時代を若者はどう生き抜いていけばよいのか。

李会長：必要なのは相互理解、そしてコミュニケーション能力を習得していくことだ。そのために日韓は、文化、教育、人材育成で協力すべきである。経済界の例だが、日韓経済人交流会という団体がある。50年前に発足し、日本と韓国の人の交流を進めている。現在この組織は数百名からなる大組織に発展し、毎年日韓の学生交流を支援している。

以前は大学生の交流のみを支援していたが、現在高校生の交流も支援している。これまでに合計で2,000名位の学生が日韓の架け橋になってきた。今はSNSや翻訳アプリもあり、コミュニケーションも上手く取れるようになった。短期間の交流なのに、これに参加した学生は20年来の付き合いをしているかのような感覚で、別れる時は互いに抱き合っていて泣いている。今の若者と私の世代とはかなり違う。今の若者の方が私の世代より人の交流は上手くいっていると思う。この点はあまり心配しなくても良いのではないかと。

宮内学長：やはり人と人の関係が大切だ。留学生の受け入れや日韓の交換留学をもっと拡大したい。自分の国を愛することは大事だが、互いに感情的にならず、いろいろな人たちと付き合うべきである。SNSは便利だが負の側面もある。同じ考えを持つ人だけで集まり、異なる考えや価値観をもつ人を理解できなくなる危険性がある。またSNSはポピュリズムやナショナリズムの台頭を助長している。その意味で民主主義もパーフェクトではない。しかし独裁政権よりはまだマシである。だからこそ、いろいろな人と直接交流し、視野を広くする必要がある。言いたいことばかり言うのではなく、このイベントの名前の通り「ダイアログ」、つまり他者との「対話」を大切にすることが重要だ。これは楽しいことであるし、人的交流や対話の推進は、まさに民間が担うべき大切な役割である。

・グローバル人材には何が必要か。またビジネスの世界ではどのような人材が求められているか。

李会長：いま日本は「求人難」で、就職を希望すれば簡単に仕事は見つかる。しかし韓国は「求職難」で、就職競争が一段と厳しくなっている。サムスンでは世界各地で GSAT (Global Samsung Aptitude Test) という入社試験を実施している。先日このテストが実施され、1万5千人の枠に10万人が応募した。求人倍率は約7倍だ。昔はそうでもなかったが、今は英語力を測るため TOEIC 受験は当たり前になった。より高い英語力の習得は熾烈な就職競争を勝ち抜くために必要だ。もっとも英語力だけでは充分でない。韓国では主にハングル文字が使われているが、中国と日本は漢字を使っている。ということで、サムソンは社員に漢字の知識習得も求めている。もちろんビジネスの知識も必要だ。

企業が求めているのは、ただ勉強や運動だけができる人間ではなく、あらゆる分野の知識や教養を備え、相手を理解できる人間である。あの人は専門知識を持っているが、人間性はいかかなものか？といった人間では困る。

宮内学長：韓国人の英語、特に TOEIC のスコアはここ 15～16 年で一気に高くなった。ビジネスの世界では、自分の頭で考える人、悩む人、クリティカル・シンキング（批判的思考）ができる人材が求められている。いま社会の様々な分野に AI（人工知能）がものすごい勢いで導入されているが、AI は万能ではない。データがないと判断できない。相手の言うことが嘘かどうかを見極めるのも、結局は人間の「勘」だ。人間の「勘」のベースになるのはリベラルアーツ、いわゆる教養である。だからどんな形でもよい。広い教養を身につけて欲しい。

会社を選ぶときも大企業か有名企業かということではなく、良い企業かどうか、最後は自分で見極めるしかない。またどこで就職するにしても基礎的なことは身につけておこ

う。先ほど話が出たように、英語だけではなく漢字能力の習得も大切だ。漢字は東アジア、日中韓の共通言語である。漢字が分からなければ文書も読めず、下手をすると自国の歴史も分からなくなる。私も最近タブレットのアプリで漢字の勉強を続けている。

質疑応答：学生からの質問

●商社マンとして大切にしてきたことは何か？

学生：お二人は「商社マン」として何を大事にして来ましたか？

宮内学長：二つある。一つは、コミュニケーション力、つまり対話力だ。人の話を聞き、話をしながら互いを理解し、互いに主張しながら共通の「答え」を見つける。学者は正しいか否かを議論するが、ビジネスマンの仕事はどちらが正しいか否かではなく、互いに有益な「答え」を探すことである。二つ目は、闘争心と戦略性を持つことだ。ビジネスの世界は、お互いが利益を求めて競争する非常に厳しい世界である。勝つためにどうするか、戦略的に考える。そして喧嘩を売られたら闘う。そういう気概（闘争心）が必要である。

李会長：信頼できる、長続きする人間関係を作ること。それと貪欲さが必要だ。日本の若者はもっと貪欲になっても良いのではないか。世界は広い！若い時はとにかく挑戦すること！年を取ったら後悔する。だから「頑張る」！

●外国人労働者受け入れについてどう考えるか？

学生：最近、日本で外国人労働者受け入れ拡大が議論されていますが、お二人はどうお考えですか？

宮内学長：高度技能人材以外にも多くの労働者を受け入れる必要がある。それにもかかわらず、法整備をしてこなかったことは先進国として恥ずかしいことだ。一旦、労働者が入国したら、その人には生活があり、日本

の文化になじんで楽しく過ごしてもらわなければならない。しかし日本語教員も不足し、求人難だ。外国人の子供の教育もままならない。外国人受け入れは良いことである。ただ無原則に行くと治安面など大変なことになる。ドイツでは外国人労働者に政府が支援してドイツ語研修を提供しているように、受け入れ制度を整備しなければならない。基本は、その国に来た人が幸せに暮らせるよう環境を整えることである。

李会長：韓国もまだまだ課題は山積しているが、移民受け入れでは日本よりは法的な環境は整っている。特に地方にはベトナムやフィリピンからの移民が多く居住しており、「多文化家庭」という言葉もある程だ。日韓でも自由貿易協定（FTA）を締結すれば、欧州連合（EU）のように人材交流ができるようになる。経済界は前から提言しているが、現状はなかなか思うように進んでいない。もし実現すれば、韓国籍のベトナム人が日本に来て働くという時代が来るかもしれない。若者はそういう未来に備えていくべきだと思う。

●歴史問題とどう向きあえば良いのか？

学生：私は日韓の歴史に関心がある。韓国語を勉強し、高校では日韓の歴史教科書の比較研究で論文を書いた。日韓の文化交流は進んでいるのに、歴史問題で対立している。韓国人は日韓の歴史をよく知っているが、日本人は歴史を見つめることから逃げている気がする。日韓の歴史問題を乗り越えるためにどのような教育が必要ですか。

李会長：今の若い世代がどのくらい歴史問題について知っているかは分からない。親から子へと直接伝えられていることも多いだろう。5～10年くらい経てば、状況は良くなると思う。でもその時間を少しでも短くするために相互理解を進める必要がある。その意味で政治家が果たす役割は大切だ。1963年のエリゼ条約でドイツはフランスに謝罪し、両国の関係は良くなった。20年前の日韓共同宣言調印の際に、日本の小渕総理は韓国に謝罪した。このように政治家が努力して過去にけじめをつければ良い。しかし韓国では政治家が政権維持のために歴史問題を利用し、

さらにマスコミが騒ぎ立て、世論を煽動することがある。それは政治家の延命に役立つかもしれないが、一般の国民にとって有益ではない。若者は過去よりも未来に向けて、今よりさらに良い生活ができるよう協力すべきである。



右から、宮内学長、李氏、通訳の孟先生、司会の阪田先生

李会長:韓国では8月15日を光復節と言い、日本では終戦記念日と呼んでいる。敗戦なのに終戦と呼ぶのは納得いかないという韓国人もいるが、私はそれでも良いと思う。大事なことは、過去の歴史の中で自分が反省すべき点は何かを知ることである。それが分からないと、いつまでも相手を責め、相手のせいにする。自分に問題がある時は、自分で解決すれば良い。日本人だけでなく韓国人もそのように考えるべきである。

宮内学長:日本人は8月15日を終戦記念日でなく敗戦記念日として記憶すべきだ。日本では歴史教育、とくに近・現代史をしっかりと教えていない点が問題である。また国内でナショナリズムが台頭するのは仕方ないことだが、過敏になりすぎるのは問題だ。自分で冷静に考えて判断すべきである。韓国ではいわゆる「反日」教育が行われ、日韓の対立が煽られることがあるが、それはやめて欲しいと私は韓国の財界人や政治家に伝えている。国が違えば歴史観を完全に一致させることは不可能だが、その中で、悩みながら「解」を探し続けることが大切である。立場が違うからこそ、相手の立場に立って考える。すべてを知ることにはできないので、互いに交流し、対話を楽しめば良いのではないか。

<後記・謝辞>

対談終了後、宮内学長の案内で李会長はキャンパス・ツアーを行い、多言語コミュニケーションセンター (MULC) にある韓国の文化施設「韓屋 (ハノク)」や平昌オリンピック通訳ボランティア関係の展示を見学した。ツアーの途中で、偶然にもキャンパス内で行われていた K-POP ダンス・サークルの練習風景に出会った。李会長は、本学の学生と韓国語で会話を交わし、KUIS の韓国文化の一端に触れた。さらに KUIS 8 と「食神」(アジア各国のエスニック料理を味わえる食堂) にも足を運び、施設を体験した。

今回の「日韓ダイアログ」に参加した学生のコメントをみると、普段、メディアで流される「いがみあう日韓」とは異なる世界を垣間見ることができたようだ。グローバル・ビジネスに携わってきた日韓のリーダーが、互いに「宮内さん」、「李さん」と親しく呼び合い、ユーモアを交えながら率直に意見を交わす姿を間近で見て、日韓関係の未来について厳しい面もあるが、勇気づけられたという学生の意見もあった。その意味で「次世代へのメッセージ」を伝えるというこの「日韓ダイアログ」の目的は多少なりとも達成されたと安堵している。

以上、本対談の開催にあたり、様々な方々の協力を得た。SETO フォーラムの李会長と事務局の鄭ユンファさん、三星 (サムソン) ジャパンの崔宰星 (チェ・ジェスン) 部長、通訳サポートを務めた孟信美 (メン・シンミ) 先生 (本学非常勤講師)。宮内学長ならびに学事部の松戸さんとスタッフの方々、浜之上幸先生 (アジア言語学科主任)、木村昌人先生 (本学非常勤講師)。GCI の高杉所長、河越副所長、事務局スタッフの進藤さんと東さん、今千春先生 (GCI 研究員)、学生スタッフの方々。ここに改めて謝意を表したい。

注

1) 日韓共同宣言は1998年10月8日に小渕恵三首相と金大中大統領が東京にて調印した。原文 (日本語) は外務省 https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_sengen.html 参照。

2) SETO (ソウルー東京) フォーラムは2013年に発足した日韓民間交流団体。Seoul の SE、Tokyo の TO の頭文字2字をとって「SETO」と名付けられた。ウェブサイト <http://www.setoforum.or.kr/jp/>